

2017年度 グリーン購入ネットワーク事業計画

■基本方針

2015年、国連が2030年に向けた「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択し、目標の1つに「持続可能な消費と生産（SCP）」を位置付けた他、2016年にはパリ協定が発効した。2017年にはISO20400（持続可能な調達）の発行が予定される等、持続可能な社会の実現に向けた社会的枠組みが整備されてきている。また、東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会においても、環境面に加え、人権・労働等の社会面へも配慮された物品・サービス等の調達が計画されている。

SCPは、まさにグリーン購入と環境配慮型製品・サービスの製造・販売そのものであり、SCPの観点から会員団体の取り組みや活動を強化・深化させることは、SDGsの達成にもつながる。

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、これらの社会の動向の変化に対応し、GPNのミッションを達成するために、以下の考え方に則って事業を行う。

- ・環境面への配慮を中心とした、社会面へ配慮した購入（持続可能な購入）のあり方・取り組み方の具体化
- ・地域ネットワークと連携した研修・セミナー等、会員団体が参加、交流できる機会の増加
- ・電力供給事業者の環境情報の提供や「持続可能な消費と生産」評価制度の創設等、新たな事業の実施
- ・ヘルプデスクの設置、会員ページ・メールマガジンでの情報提供を通じた会員特典の拡充

■2017 年度事業計画と活用方法

| 2017 年度の主な事業 | 情報 収集 | 取り組み 強化 | 自社の PR | 人脈の拡 大 |
|---|----------|------------|-----------|-----------|
| グリーン購入ガイドラインの改定と新規購入ガイドラインの策定検討 《継続》 | ○ | ○ | | |
| エコ商品ねっと、グリーン購入法適合品かんたん検索による製品・ サービスの環境情報の提供 《強化》 | ○ | | ○ | |
| 電力供給事業者の環境情報の提供（電力のグリーン購入の推 進）《新規》 | ○ | | ○ | |
| グリーン購入大賞（テーマの見直し、独自表彰）による優良事例 の表彰 《刷新》 | ○ | | ○ | |
| SCP（持続可能な消費と生産）チャレンジプログラム（仮称）に よる取り組み度の測定・開示 《新規》 | ○ | ○ | ○ | |
| 研修事業（新任担当者、ステップアップ他）による基礎的な知識 の習得と取り組みのレベルアップ 《強化》 | ○ | ○ | | ○ |
| 連続セミナー（年 5 回程度）による最新情報の提供、講師・参 加者との交流機会の提供 《強化》 | ○ | ○ | | ○ |
| 持続可能なパーム油の導入に向けた支援（ワークショップ、最新 情報の提供、参加者交流等）《継続》 | ○ | ○ | | ○ |
| 会員ヘルプデスク（質問・相談）の設置 《強化》 | ○ | ○ | | |
| ニュースレター（年 4 回）とチラシ同封サービスによる PR 機会の 提供 《継続》 | ○ | | ○ | |
| メールマガジン（年間約 50 本、省庁からの公募や検討会資料、 海外動向）《継続》 | ○ | | | |
| GPN ウェブサイトでの自社 PR（会員からのお知らせ）、会員限 定情報の入手（会員ページ）《継続》 | ○ | | ○ | |
| エコプロ展（自社製品の PR、会員交流）《継続》 | ○ | | ○ | ○ |

■2017 年度事業計画の詳細

重点施策 1. 製品・サービスに関して信頼できる環境情報を整備し、購入者が便利に利用できる仕組みを提供する。

(1) 購入ガイドラインの新規策定と見直し《継続》

2015 年度から新たな製品分野として取り組んでいる電力とパーム油について、これまで得られた知見を活かしながら、購入ガイドラインの策定を検討する。既存の購入ガイドラインで策定から 5 年が経過しているものについては、当該製品分野における環境配慮動向を踏まえ、内容の見直しを行う。

(2) 環境情報の提供と機能向上《強化》

エコ商品ねっとは、15,000 件を超える製品・サービスの環境情報を掲載し、掲載情報を年 4 回最新化している。情報更新の際には掲載情報の確認等を行い、掲載情報の信頼性確保に取り組む。また、購入ガイドラインやグリーン購入法の判断の基準に沿った環境情報を提供するとともに、環境配慮契約法の「電気の供給を受ける契約」に対応し、電力供給事業者の CO₂ 排出係数、未利用エネルギー・再生可能エネルギーの導入状況等に関する情報提供を新たに開始する。また、国等の機関や地方公共団体等の組織購入者の利用を促進するために、掲載件数の増加を図るとともに、利用実態を把握し、機能向上に取り組む。

重点施策 2. 全ての組織購入者、個人消費者がグリーン購入の重要性を理解し、実践し、拡大・深化させる様々な支援を行う。

(1) 取り組み評価

○グリーン購入大賞《刷新》

グリーン購入大賞は、グリーン購入に取り組む組織・消費者を増加させた事例の表彰を行う（5 月～募集、9 月審査、12 月表彰）。また、自薦による応募の他、GPN が独自に団体を表彰する仕組みも導入する。

○地方公共団体の取り組み度の評価・公表《継続》

2016 年度、GPN では環境省が公表する「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」の結果を基に、地方公共団体の取り組み度（調達方針の策定、組織的取組分野数、調達状況）を評価、公表した。2017 年度も引き続き実施する。

○持続可能性を考慮した購入に向けた、取り組みの評価（SCP チャレンジプログラム（仮称））《新規》

企業間の取引や地方公共団体における入札等で取引先を評価する際、環境マネジメントシステムへの取り組みを評価することが多く見られる。さらに、企業におけるサプライチェーンを通じた CSR 調達やオリンピック・パラリンピック東京大会における持続可能な調達等、環境面への配慮だけでなく、人権・労働等の社会問題などへも配慮された物品・サービス等を購入する取り組みが広がりつつある。一方、持続可能な調達を実施する上では、取引先の環境面に加え、社会面の取り組み情報の充実や把握・評価の手法の確立が課題となっている。

GPN はこれまで、取引先の環境への取り組みを把握するためのツールとして 2003 年に「事業者評価チェックリスト」を作成し、「エコ商品ねっと」掲載事業者の取り組み情報の開示等に務めてきた。GPN

は、持続可能性を考慮した購入を推進する動きに対応するために、環境面に加え、社会面に関する取り組み度を測るツールを作成し、GPN 会員団体へ提供する（提供予定：12 月）。2017 年度は、ツールの試行とともに本格運用を開始し、会員の拡大を図る。GPN は、持続可能な調達に取り組む団体や ESG 投資に関連して企業の取り組みを評価する団体等に対し、ツールと GPN 会員団体の取り組み情報の活用に向けた提案を行う。

（２）取り組みを促すための教育・研修等の実施

①研修

○地方公共団体《新規》

地方公共団体については、新任担当者を対象としたグリーン購入の基礎的な知識を習得するための研修、前述の「地方公共団体の取り組み度の評価・公表」を踏まえ、組織的な取り組み度を上げるための取組事例を紹介する研修を実施する。実施にあたっては、都道府県や地域ネットワークと連携して実施する。

○環境マネジメントシステム《新規》

環境マネジメントシステムに取り組む事業者や環境マネジメントシステムの中で事業者を審査・指導する者がグリーン購入に取り組む意義や取り組み方等を理解し、実践につなげることは、グリーン購入に取り組む組織を増やし、取り組みを深化させる方策として重要と考えられる。以上のことから、エコアクション 21 や地域独自の環境マネジメントシステム事務局や地域ネットワークと共同して、登録事業者や審査人等を対象としたグリーン購入の研修を実施する。

②セミナー《強化》

2016 年度は 5 つの旬なテーマを取り上げ、グリーン購入の視点からどう捉え、実践するかを考える連続セミナーを開催した。連続セミナーは、質疑応答を重視し、インターネットで検索してもヒットしない情報を得られ、講師と交流できる場となっており、2017 年度も継続的に実施する。セミナーの内容を伝える手法を検討し、地域の会員へもセミナーの参加を促す。

2016 年度に連続セミナーの一つとして実施した「中小企業・自治体のための海外展開入門」については、連続セミナーとは別に、地域ネットワークとの連携を図りながら、地域での開催を行う。

③導入支援《強化》

○パーム油

2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、持続可能なパーム油の採用が計画されており、今後導入を検討する多くの事業者への継続的な支援が必要となる。引き続き WWF ジャパンおよび CGF 等と連携し、持続可能なパーム油の導入に向けた支援、NGO 等関係者との情報共有による情報の最新化とさらなる取り組みの検討を行う。また、持続可能なパーム油についての消費者の理解を促すために、助成金等を活用した子ども向けワークショップを実施する。

○電力

電力については、エコ商品ねっとや電力供給事業者の環境情報データベースを通じて、電力供給事業者の環境情報を提供するが、パーム油同様、電力供給事業者や購入者、NGO 等も含めた関係者との情

報共有の場を設け、情報の最新化とさらなる取り組みの方策の検討を行う。

(3) 取り組みをサポートするためのヘルプデスクの設置《新規》

GPN 会員団体を対象とした、取り組みをサポートするためのヘルプデスクを新たに設置する。ヘルプデスクでは、グリーン購入に関連する質問や相談に対応するとともに、それらの内容を会員専用ページで共有し、GPN 会委員団体の取り組み支援を行う。

(4) 個人のグリーン購入への働きかけ《刷新》

GPN は 2014 年まで、会員団体の従業員やその家族を対象に「GPN500 万人一斉行動キャンペーン」を実施してきた。2017 年度は、従来の一斉行動キャンペーンの実施方法やテーマを見直した上で、個人レベルでのグリーン購入を促すための企画を検討する。

重点施策 3. 環境に配慮した製品・サービスの購入や製造を促進するための政策提言を行う。《強化》

GPN はこれまで、グリーン購入法の特定調達品目への提案や基本方針見直し案、東京オリンピック・パラリンピック調達コード案、電力小売営業に関する指針等、グリーン購入を促すための仕組み・制度となるよう意見提出を行ってきた。2017 年度においても、グリーン購入に関連する外部検討会の委員として参画して意見陳述する他、引き続き様々な機会を通じて、環境に配慮した製品・サービスの購入や製造を促進するための意見提出を行う。

重点施策 4. 地域ネットワークとの連携強化により、地域で先進的なグリーン購入の取り組みを創出し、全国に普及する。《強化》

これまで、地域ネットワーク担当者会議等の開催を通じて、情報の共有化を図るとともに、地域で先進的・独自性のある取り組みをグリーン購入大賞により表彰し、全国への普及を行ってきた。2017 年度はグリーン購入大賞の応募の呼び掛けや地域ネットワークと連携した地域での研修、セミナー等の開催、ヘルプデスクを通じた地域の会員からの相談対応等を通じて、地域の取り組みにスポットライトを当てるとともに、また地域の会員が参加できる機会を増やす。

重点施策 5. IGPN を通じて各国 GPN と協働し、互いの先進的取組を共有する。

(1) 海外動向の情報収集・発信《強化》

Rio+20 において「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み (10YFP: 10-year framework of programmes on sustainable consumption and production patterns)」が採択され、持続可能な公共調達 (SPP) プログラムや消費者情報 (CI) プログラム等 6 つのプログラムが進行している。情報収集を通じて得られた情報は、会員専用ページやメールマガジンへの掲載を通じて GPN 会員団体へ情報提供を行っている。2017 年度もこれらの海外動向の情報収集を継続し、GPN 会員団体が参考になる情報の提供に努める。

重点施策 1～5 に基づく活動の情報発信を強化し、ネットワークを拡大する。

(1) グリーン購入に関連する情報提供の強化《継続》

① ニュースレター

ニュースレターは年 4 回発行しており、2016 年度は、「木材の持続可能な調達に取り組む (全 3 回シ

リーズ)」や東京オリンピック・パラリンピックに向けた動向、環境に配慮した通信販売の利用等、GPNの事業活動の紹介に留まらない情報を掲載した。2017年度も年4回の発行を行い、グリーン購入や社会的側面を考慮した購入の動向、ISO20400やSDGs等国際的な動向等、自らのグリーン購入の取り組みやビジネスにつながる情報を提供する。

②メールマガジン

メールマガジンは毎週発行しており、GPNの各種事業における募集や告知の他、省庁情報や海外の動向に関する情報、GPN会員からのイベント等のお知らせを掲載している。2017年度も毎週発行を基本とし、グリーン購入に関連する様々な情報を配信する。

③ ホームページ・会員専用ホームページ、facebook等

ホームページ、facebookはメールマガジンやニュースレター、エコ商品ねっとの情報更新等と連動し、更新を行っている。また、会員専用ホームページは会員証の発行や会員登録内容の変更が可能となった他、セミナーや研究会資料等を掲載し、GPN会員が得られる情報を提供している。2017年度も前述の事業を実施する中で会員特典となる情報を掲載し、会員メリットの強化に努める。

(2) 展示会への出展

GPNは毎年エコプロ展に出展し、来場者へのグリーン購入の啓発を行っている。また、エコプロ展に出展する企業・団体ブースへシンボルマークのボードを配布し、掲示している。2017年度は、ブースでの出展とともに会場でのグリーン購入大賞の表彰式を実施する。

(3) ネットワークの拡大《強化》

重点施策に沿った各事業ならびにそれらの成果の情報発信を強化することにより、GPN会員団体に対して、これまでよりも多くGPNの事業に参加できる機会を提供する。また、社会に対してGPNの活動をPRすることにより、会員団体数を増やし、社会的な影響力を発揮できるようにネットワークの拡大に努める。